株式会社技術承継機構
Next Generation Technology Group

2026年12月期第3四半期 決算説明資料

2026年11月13日

2026年12月期 第3四半期実績とガイダンスの修正

Appendix:会社概要

- 市場環境
- 譲受の対象と実績
- 譲受企業におけるバリューアップ
- エクイティストーリー
- 当社グループ各社の概要

2026年12月期　第3四半期 業績ハイライト

- 前年同期比で、調整後EBITDAは170.8%、調整後当期純利益は151.3%増加
- グループ内において好調な業績を維持する会社が多くあったこと、2025年12月期に譲受した7社の業績がフルイヤーで寄与したことによるもの
- 今期は累計3社を譲受済。引き続き新規譲受を推進し、譲受企業においてバリューアップを行うことによってキャッシュフローを積み増す想定

（百万円）

	2025年12月期 第3四半期	2026年12月期 第3四半期	前年同期比	2026年12月期 ガイダンス	進捗率
売上高	8,970	21,119	+135.4%	27,500	76.8%
調整後EBITDA(1)	1,663	4,503	+170.8%	5,600	80.4%
調整後当期純利益(2)	883	2,219	+151.3%	2,800	79.3%

注：
(1)　調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋取得関連費用＋株式報酬関連費用
(2)　調整後当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却費＋のれん減損損失－負ののれん発生益＋取得関連費用＋株式報酬関連費用

2026年12月期　ガイダンスの修正

- 2月13日公表の前回ガイダンスから、売上高は19.6%、調整後EBITDA、調整後当期純利益は40.0%の上方修正
- 前回ガイダンスに織り込んでいなかった、期中に譲り受けた堀越精機、大崎電業社、三晃技研工業の業績寄与に加え、好調な業績を維持する既存事業が複数見られることによるもの

（百万円）

	前回ガイダンス（A）	今回ガイダンス（B）	増減額（B-A）	増減率
売上高	23,000	27,500	4,500	19.6%
調整後EBITDA(1)	4,000	5,600	1,600	40.0%
調整後当期純利益(2)	2,000	2,800	800	40.0%

注：
(1)　調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋取得関連費用＋株式報酬関連費用
(2)　調整後当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却費＋のれん減損損失－負ののれん発生益＋取得関連費用＋株式報酬関連費用

重要な経営指標（KPI）として、調整後EBITDA及び調整後当期純利益を重視

調整後EBITDA

- EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却費）に取得関連費用及び株式報酬関連費用を足し戻した数値
- 取得関連費用はM&Aのアドバイザーに支払った手数料や対象企業の調査等に関連する費用であり、新規のM&A実行に際して発生した一時的な費用
- 一時的費用による利益のブレを取り除き、定常的なキャッシュフローを明示するために調整後EBITDAを重視
- 当社では譲受する際の株式価値算定において取得関連費用を控除して計算しており、キャッシュフローの観点においても当該費用は譲受する株式価値に織り込まれているもの

【計算式】

営業利益
＋） のれん償却費
＋） 減価償却費
EBITDA
＋） 取得関連費用
＋） 株式報酬関連費用
調整後EBITDA

調整後当期純利益

- 親会社株主に帰属する当期純利益からのれん償却費、負ののれん発生益、のれん減損損失、取得関連費用、株式報酬関連費用の影響を除いた数値
- 国際会計基準との差異とM&A起因で生じる一時的な損益及び株式報酬関連費用を控除した、株主に帰属する利益を表す指標として、調整後当期純利益を重視

【計算式】

親会社株主に帰属する当期純利益
＋） のれん償却費
＋） のれん減損損失
－） 負ののれん発生益
＋） 取得関連費用
＋） 株式報酬関連費用
調整後当期純利益

調整後EBITDAと調整後当期純利益の計算

（百万円）

		2025年12月期 第3四半期	2026年12月期 第3四半期
	営業利益	795	3,200
＋）	のれん償却費	88	245
＋）	減価償却費	455	800
	EBITDA	1,338	4,245
＋）	取得関連費用	325	246
＋）	株式報酬関連費用	-	12
	調整後EBITDA	**1,663**	**4,503**
	親会社株主に帰属する当期純利益	**801**	**2,167**
＋）	のれん償却費	88	245
＋）	のれん減損損失	-	-
－）	負ののれん発生益	331	450
＋）	取得関連費用	325	246
＋）	株式報酬関連費用	-	12
	調整後当期純利益	**883**	**2,219**

連結貸借対照表の主要数値

- 2025年12月期末と比較し、新規譲受の影響でのれんが19.9億円増加。純資産が薄い会社もあったことが原因であり、譲受時バリュエーションには変化なし
- 新規譲受及び譲受企業からのキャッシュフローにより現預金等が25.6億円増加した一方、新規譲受に伴う借入等により有利子負債が40.9億円増加し、Net Debtは15.3億円増加
- 一方で調整後EBITDAを上方修正。Net Debt / 調整後EBITDAは1.18倍と当社が適正水準とする3-4倍には余力がある状況

（百万円）

	2025年12月期 期末	2026年12月期 第3四半期末
流動資産	16,941	21,403
固定資産	13,885	16,964
うち、のれん	3,008	4,994
総資産	30,826	38,367
総負債	21,615	26,906
純資産	9,211	11,461
Net Debt	5,097	6,629
現預金等(1)	11,130	13,691
有利子負債(2)	16,227	20,319
調整後EBITDA(3)	4,000	5,600
Net Debt / 調整後EBITDA	1.27倍	1.18倍

注：
(1) 現預金等 =現金及び現金同等物＋長期預金＋投資有価証券
(2) 有利子負債= 短期借入金＋1年内社債＋1年内長期借入金＋短期リース債務＋長期借入金＋社債＋長期リース債務
(3) 2026年12月期調整後EBITDAガイダンス数値

株価推移とバリュエーション

- 2025年2月の上場後から株価が上昇しており、インデックス対比でも堅調に推移
- 2026年10月7日に上場来高値を更新



・EV/EBITDA：36.3x （2026年11月12日時点）
・P/E：70.3x （2026年11月12日時点）

2026年12月期 第3四半期実績とガイダンスの修正

Appendix:会社概要

- 市場環境
- 譲受の対象と実績
- 譲受企業におけるバリューアップ
- エクイティストーリー
- 当社グループ各社の概要

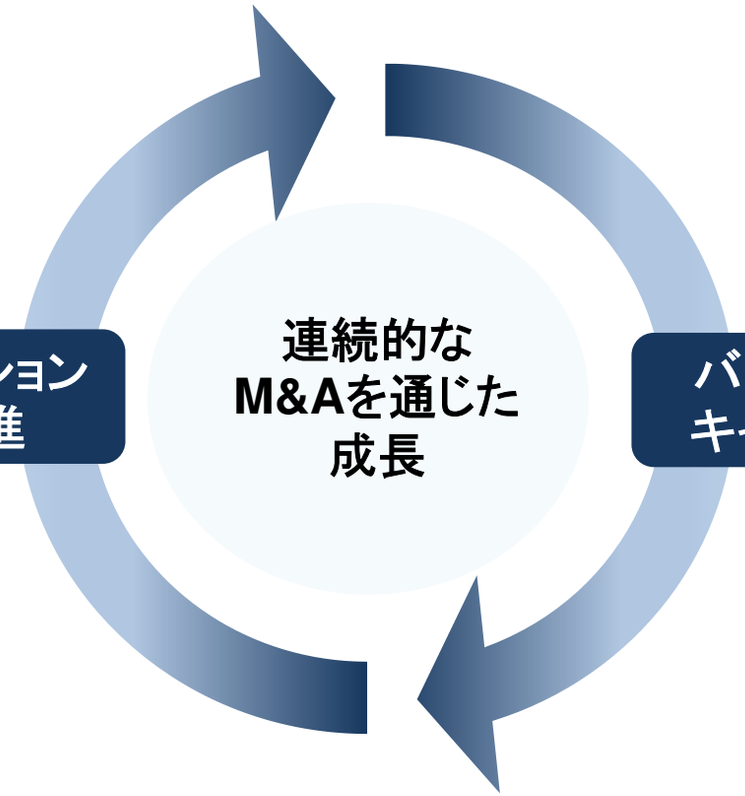
技術承継機構のミッション



私たちは、製造業の技術を次世代に繋ぎます

技術承継機構のビジネスモデル ― 連続買収企業（Serial Acquirer）

- 技術承継機構はM&Aを適切なバリュエーションで連続的に行うことで成長する連続買収企業
- 譲受した会社をバリューアップし、生まれたキャッシュフローでさらにM&Aを加速させることで非連続に成長



適切なバリュエーションでのM&Aの推進

- M&Aアドバイザーから年間約500件程度案件受領
- 売却しないため、売主から選ばれる存在に
- 製造業知見を活かした投資判断
- 経験豊富なチーム
- 徹底した仕組化・マニュアル化
- 銀行からの好条件での資金調達

バリューアップによるキャッシュフロー創出

- 独自のバリューアップマニュアル
  NGP：
  NGTG(1) Growth Program
- 継続的な改善
- グループ内シナジーの追求
- ベストプラクティスの共有

注：
(1) 当社の英文社名であるNext Generation Technology Groupの略称

会社基礎情報

会社名	株式会社技術承継機構
設立	2018年7月
事業内容	製造業・製造業関連事業を営む会社の連続的な譲受及び 譲受企業の経営支援（譲受後の譲渡は想定せず）
検討案件数	累計2,881件 （設立～2026年9月）
譲受企業数（M&A実績）(1)	20社
連結従業員数(2)	1,322名
ガイダンス （2026年12月期）	売上高 275億円 調整後EBITDA 56億円 調整後当期純利益 28億円

注：
(1) 設立から現時点までの期間の実績
(2) 連結従業員数は譲受企業の従業員を含む数値であり、2025年12月末時点

多様なバックグラウンドを持つメンバーで構成されたチーム

M&A

新居　英一　代表取締役社長
- 東京大学経済学部卒業
- みずほ証券
- 産業革新機構
- 世界一周のち技術承継機構設立

堀江　藍子　取締役
- 一橋大学商学部卒業
- みずほ証券

大橋　俊之
- 東京大学工学部電気工学科卒業、東京大学大学院工学系研究科電子情報工学修士課程修了
- ゴールドマン・サックス証券
- 産業革新機構
- ネオキャリア

鈴木　大雅
- 一橋大学商学部経営学科卒業
- みずほ証券

濵田　拓朗
- 東京大学工学部化学生命工学科

志賀　俊之　社外取締役
- 日産自動車 代表取締役最高執行責任者（COO）
- 産業革新機構 代表取締役会長

バリューアップ

徳田　雄一郎
- 東京大学工学部システム創成学科卒業、東京大学院工学系研究科精密機械工学修士課程修了
- 京都大学大学院工学研究科電子工学専攻博士課程修了
- デンソー

永井　裕
- 東京大学工学部機械工学科卒業、東京大学大学院工学系研究科産業機械工学専攻修了
- 中小企業診断士
- NTTデータ

山本　哲也
- 東京大学法学部卒業、東京大学法科大学院修了
- 弁護士有資格者
- 森・濱田松本法律事務所
- ボストンコンサルティンググループ
- 日産自動車

寺田　佳代
- 大阪大学外国語学部（ドイツ語専攻）卒業
- パソナ
- キャンサースキャン

杉山　耕治
- ミヨシ代表取締役社長
- 技術士
- 三造環境エンジニアリング

小林 俊也
- 電気通信大学情報通信工学部情報通信工学科卒業
- フォトロン
- ベイカレント・テクノロジー

管理

江尻　晃洋　管理部長
- 中央大学法学部法律学科卒業、名古屋商科大学大学院マネジメント研究科経営学修士課程修了(MBA)
- 公認会計士
- あずさ監査法人

平井　頌大
- 立教大学経済学部経済政策学科卒業
- 公認会計士
- EY新日本監査法人

安藤　憩子
- 京都大学理学部（数学・数理解析専攻）卒業
- 公認会計士
- 京都府庁
- フジミインコーポレーテッド

伊達　幸乃
- 神戸大学経済学部、九州大学大学院経済学府産業マネジメント修士課程修了（MBA）
- 公認会計士
- 有限責任監査法人トーマツ
- 三井松島ホールディングス
- PwC Japan有限責任監査法人

吉田　知生
- 神戸大学経営学部卒業
- 鎌倉新書

2026年12月期 第3四半期実績とガイダンスの修正

Appendix:会社概要

- 市場環境
- 譲受の対象と実績
- 譲受企業におけるバリューアップ
- エクイティストーリー
- 当社グループ各社の概要

技術承継機構を取り巻く市場環境

1

増加する事業承継ニーズ



- ✓ 高齢化により後継者不足で廃業危機に瀕する黒字企業は増加
- ✓ 日本の中小企業336万社(1)のうち、黒字の中小製造業は12万社(2)存在
- ✓ PEファンドへの忌避感は未だ多くある状況

2

日本円の良好な調達環境



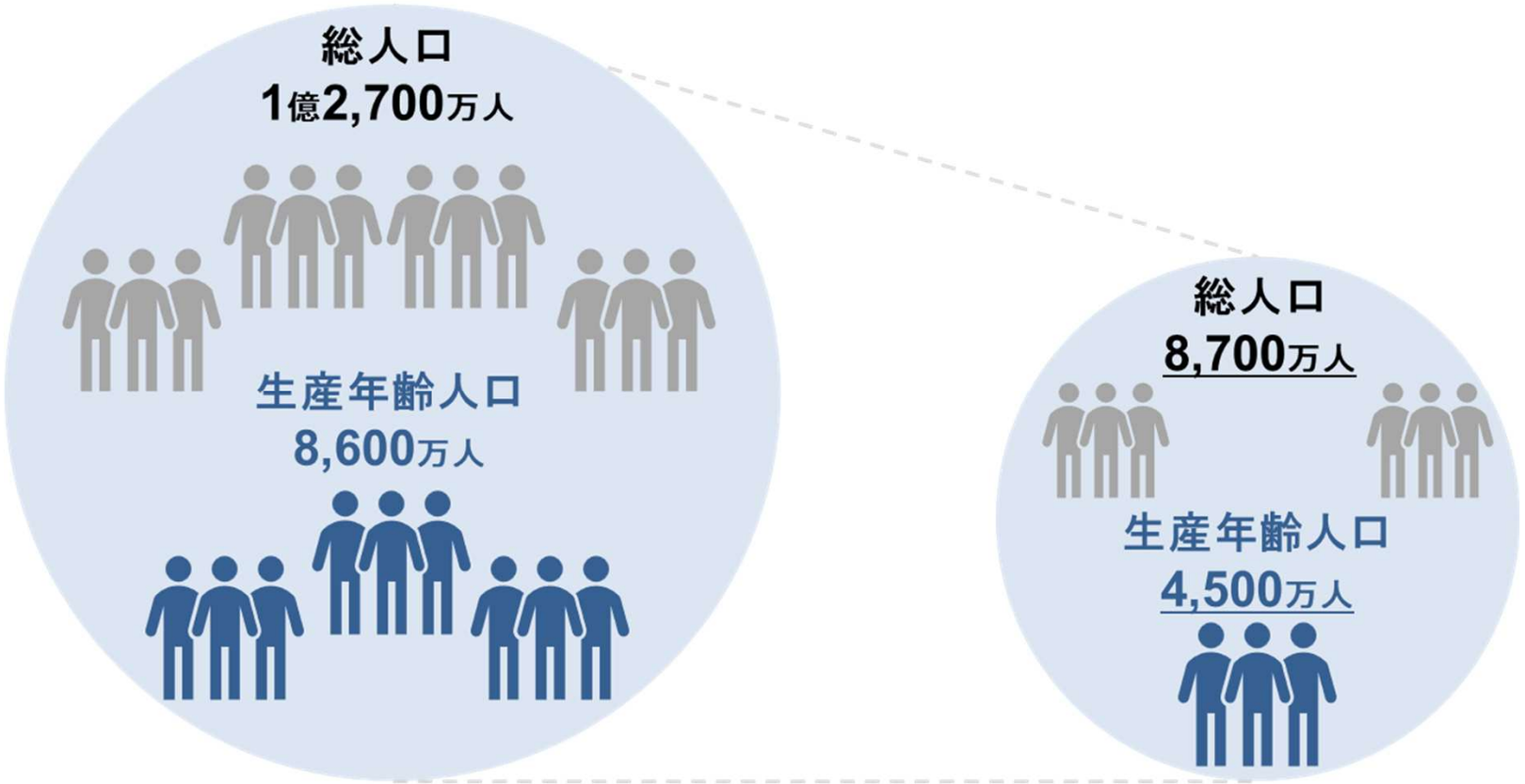
- ✓ 長年にわたり日本の貸出利率は他国に比して低水準で推移
- ✓ 特に地方では優良な貸出先が少ないため、調達する側に有利な条件を許容しやすい環境

日本発の連続買収企業（Serial Acquirer）
にとっては強い追い風

注：
(1) 中小企業数は2021年時点、中小企業の範囲は中小企業基本法において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の定義による
(2) 会社標本調査結果上で製造業かつ黒字企業の割合である37%を中小製造業数34万社（2022年度時点）に乗ずることで試算
出所：中小企業白書 2024（中小企業庁）、令和4年度分会社標本調査結果（国税庁）

①増加する事業承継ニーズ － 避けられない、日本の劇的な人口減少

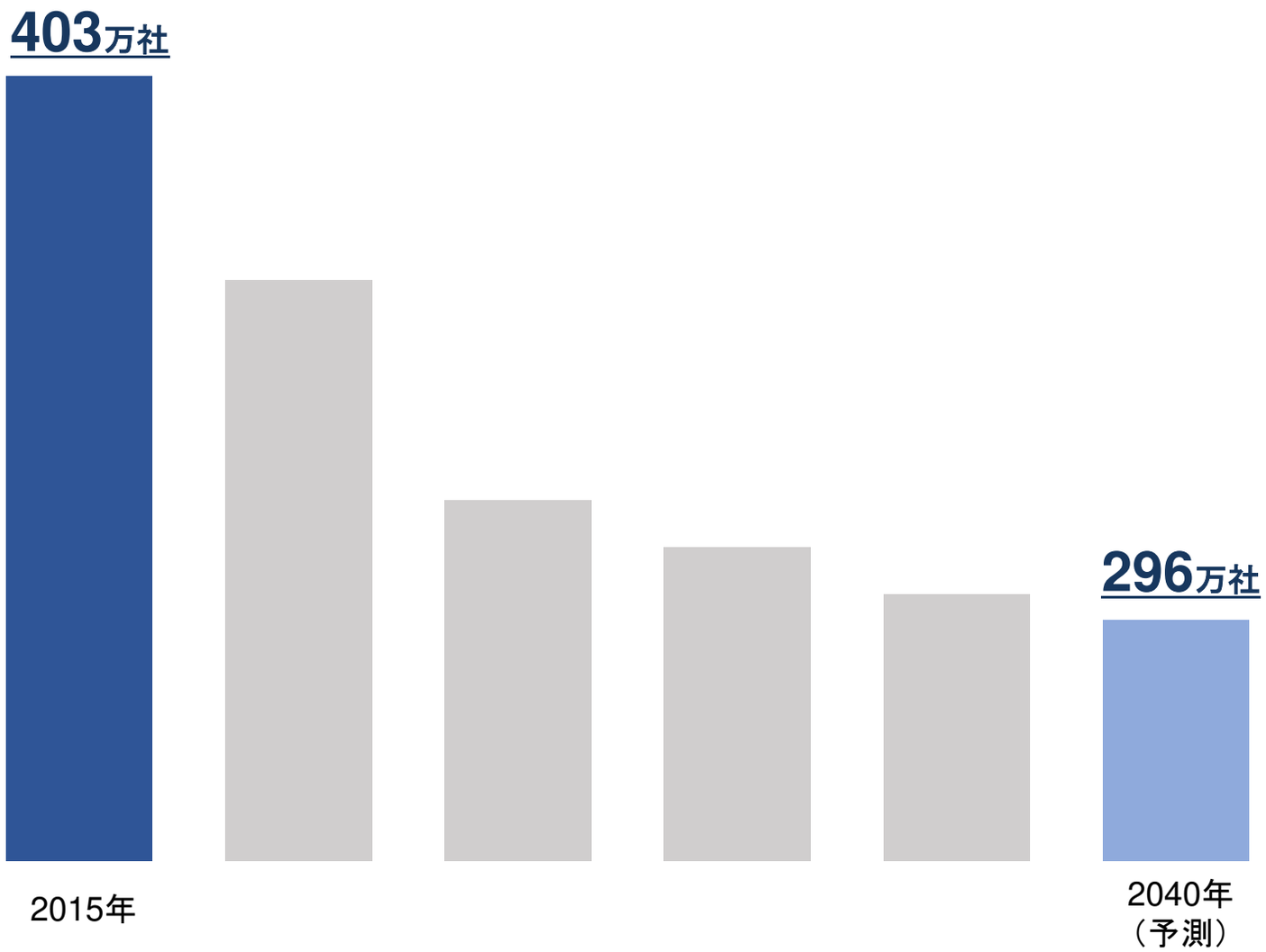
- 日本の総人口は2000年の1.27億人から減少し、2070年には1億人を大幅に割り込む
- 生産年齢人口（15-64歳）は2000年の約8,600万人から2070年には約4,500万人まで減少



出所：「令和5年版　高齢社会白書」（内閣府）

①増加する事業承継ニーズ － 人口減少に伴い、中小企業数は今後も減少

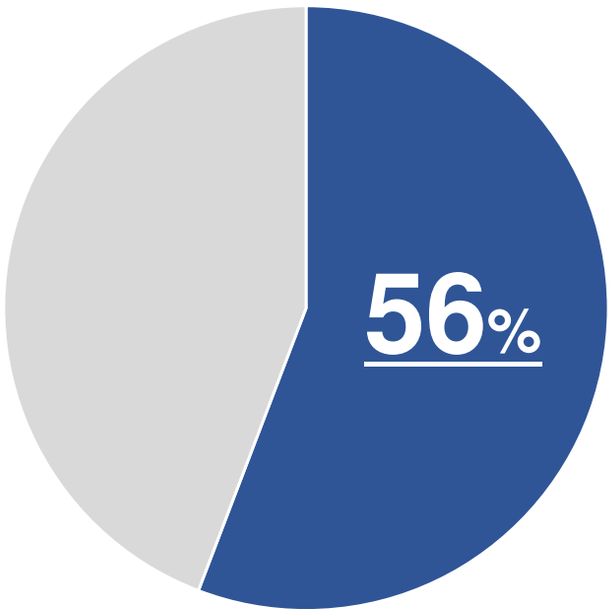
■ 2015年に403万社存在した日本の企業は、2040年には300万社を割る見込み



出所：「地域別企業数の将来推計」（財務省財務総合政策研究所）

①増加する事業承継ニーズ － 中小企業廃業における「もったいない」状況

■ 2023年に廃業した中規模企業(1)のうち半数以上(2)は当期純利益が黒字



廃業という「もったいない」状況を解決する、中小企業のM&Aには大きなチャンスと社会的意義

注：
(1) 中規模企業とは中小企業基本法に定める「中小企業者」のうち、「小規模企業者」を除いたものをいう
(2) 出所：「中小企業白書 2024」（中小企業庁）

①増加する事業承継ニーズ － 日本国内の市場規模

日本の中小企業(1)

336万社

日本の中小企業のうち製造業

会社数　　合計売上高

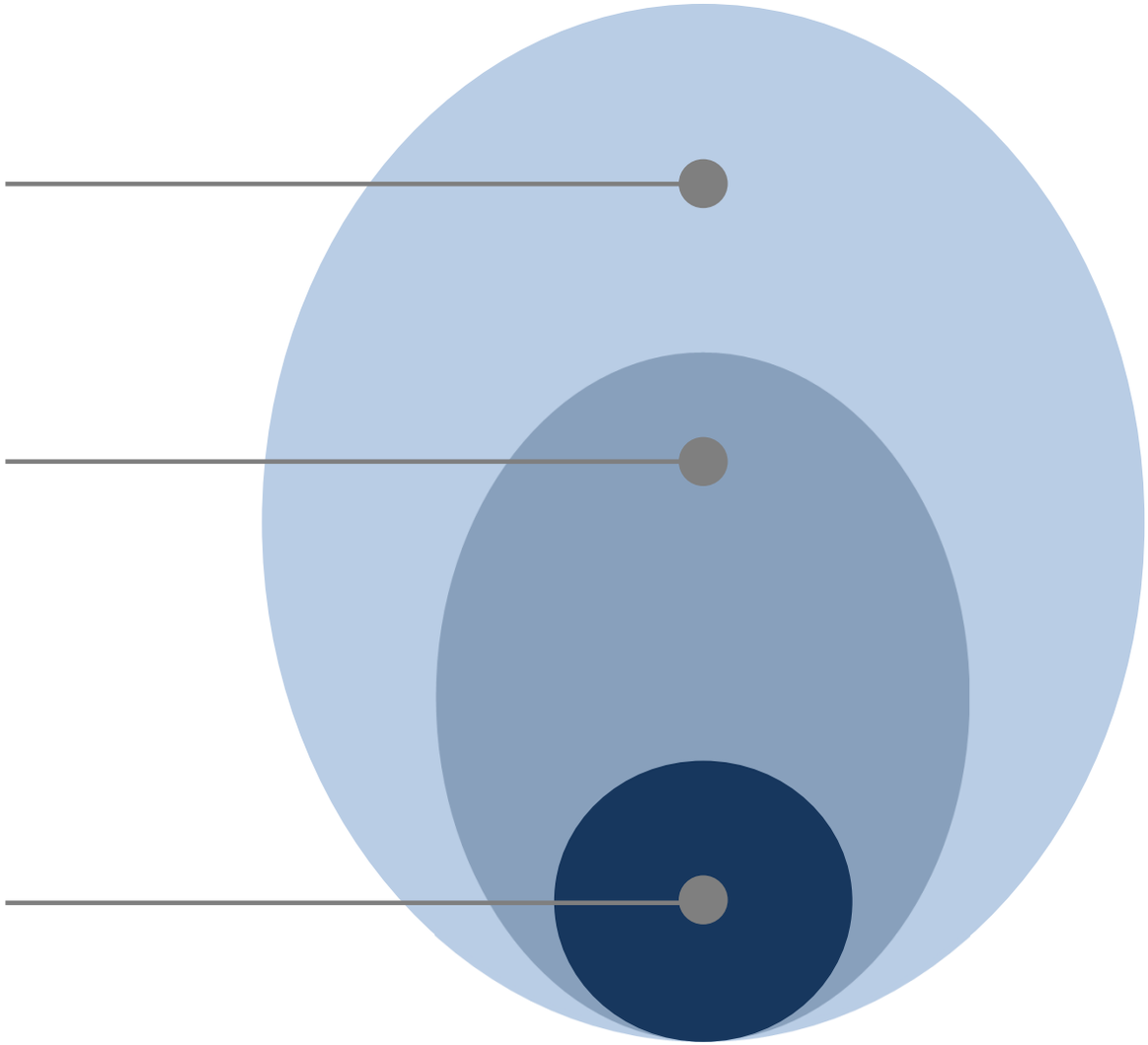
34万社　138兆円

当社のターゲット候補

日本の中小製造業のうち黒字の企業(2)

会社数

12万社

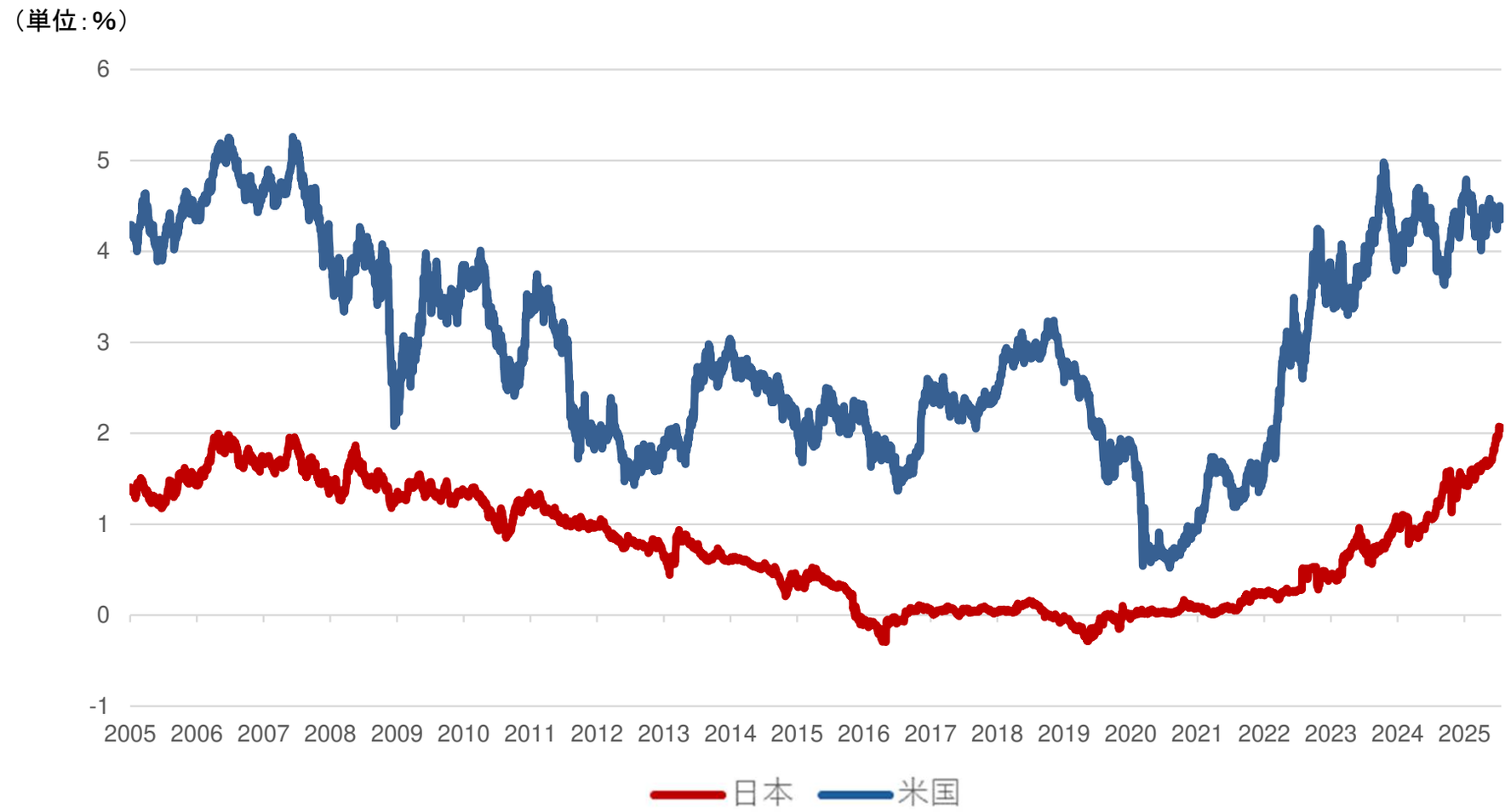


注：
(1) 中小企業数は2021年時点、中小企業の範囲は中小企業基本法において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の定義による
(2) 会社標本調査結果上で製造業かつ黒字企業の割合である37%を中小製造業数34万社（2022年度時点）に乗ずることで試算
出所：中小企業白書 2024（中小企業庁）、令和4年度分会社標本調査結果（国税庁）、令和5年中小企業実態基本調査（中小企業庁）

②日本円の良好な調達環境

- 米国では金利が大きく上下動するのに対し、日本では長年にわたり低い水準を推移
- 日本銀行による利上げの影響は引き続き注視

日米の10年国債金利比較ー過去20年の推移



出所：
日本：財務省、国債金利情報
米国：Federal Reserve Bank of St. Louis、Market Yield on U.S. Treasury Securities at 10-Year Constant Maturity

2026年12月期 第3四半期実績とガイダンスの修正

Appendix:会社概要

- 市場環境
- 譲受の対象と実績
- 譲受企業におけるバリューアップ
- エクイティストーリー
- 当社グループ各社の概要

製造業に注力する理由： 高収益・海外展開・競争環境



高収益

- B2B（企業対企業）を中心として高収益の企業が多数存在

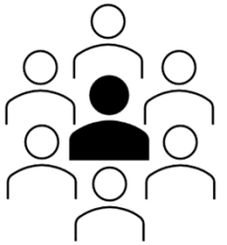
- ✓ 連続買収企業である当社の譲受先として魅力的な候補となる企業が十分に存在し、現に多数の検討を実施



海外展開

- 世界において、日本のものづくりに対する認知度は高い状況

- ✓ 技術力があれば顧客を海外に拡げることも十分可能
- ✓ 将来的には同様の事業承継問題が起きるアジアでもM&Aを行うことを視野に



競争環境

- 技術や業態の理解のハードルがあるため、他の業界に比して引き受け手が付き難く、PEファンド含め競合が少ない

- ✓ 高収益企業を適切な水準のバリュエーションで譲受可能

現在の譲受対象クライテリア

業種	• 製造業 　– 最先端の技術よりも、産業を下支えする基盤技術を持つ会社に関心有 　– 既存譲受会社と業種的に近いか否かは重視せず 　– 設計・開発機能のみの会社（ファブレス）も検討 • 製造業関連事業 　– 製造業を下支えする事業を行う会社であれば業種は問わず 　– 例 ： 商社、レンタル、工事、メンテナンス、検査・測定、IT（組込ソフトウェア、製造業DX） 等
譲受持分	• 原則100%
収益性	• 高収益企業のみ • 再生案件は取り組まず
バリュエーション	• 企業価値/EBITDA倍率(1) により算定
典型的な資金調達	• 低金利 • 長期返済期間 • 原則財務コベナンツ(2)なし

注：
(1) 企業価値（＝株式価値＋純有利子負債）をEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）で除することで算出される指標であり、バリュエーション比較の尺度として広く用いられている
(2) 融資や社債による資金調達の際、借手側が負う義務や制限などの特約条項。中でも財務コベナンツとは借手側が満たすべき財務基準を指し、これにより借手企業は有利子負債の額や純資産、利益などを一定の水準に保つことが求められる

創業以来、20社のM&Aを完了

2019 TOSHIMA

2020 株式会社東洋マーク

2021 SHINKA. エムエスシー製造株式会社 MSC.MFG.CO.,LTD. 株式会社篠原製作所

2022 KYOWA

2023 株式会社キンボーメルテック OCJ AERO CRAFT JAPAN AMATORI

2024 TIOCK TIOCK TECHNICAL SUPPORT

2025 株式会社ミヤサカ工業 UNTEC 神 株式会社アルファーシステム 山泰 Taga EVER CREATIVE ADVANCE INC.

2026 HS 堀越精機 Ew 大崎電業社 SGK 三晃技研工業株式会社

製造業の中でも多種多様な事業に取組。特定の顧客業界の変動に左右されにくいグループ構成

会社名		事業内容	顧客業界
TOSHIMA	豊島製作所	薄膜材料の開発・製造、冷間鍛造加工及びプレス加工	超伝導・電池・研究機関・自動車
株式会社東洋マーク	東洋マーク	樹脂プリント及び樹脂加工	アートワーク・交通・住宅
SHINKA.	FAシンカテクノロジー	自動はんだ付装置等の開発製造	FA機器・通信
エムエスシー製造株式会社 MSC.MFG.CO.,LTD.	エムエスシー製造	シート材・コイル材切断機の製造・販売	プレス機械等各種装置
株式会社篠原製作所	篠原製作所	高機能フィルム・金属箔・紙等の加工機・巻取機の設計・製造	光学フィルム・セパレーターフィルム
KYOWA	京和精工	各種産業機器・機械の切削加工	産業機器
株式会社キンポーメルテック	キンポーメルテック	精密板金加工、金属箔加工	工作機器・電車車両等
ACJ AERO CRAFT JAPAN	エアロクラフトジャパン	CFRP製品・金属製品の設計・製造	レーシング（二輪・四輪）等
AMATORI	天鳥	各種産業機器・機械の切削加工	電気電子・半導体
TIOCK	ティオック	工事用保安機器製造	工事施工業者
株式会社ミヤサカ工業	ミヤサカ工業	金属研削加工及び自社開発製品の製造販売	産業機器・防災・福祉
UN TECH	サンテック産業	焼鈍、ショットブラスト、金属表面潤滑処理	自動車・自転車
神	神田鉄工所	各種産業機器・機械の切削加工	鉄道・半導体・産業機器
株式会社アルファーシステム	アルファーシステム	電源機器の設計・製造・販売	鉄道
山泰	山泰鋳工所・製作所	鋳造・機械加工	産業機器
Taga	多賀製作所	自動車用ブレーキ及び EV 部品へ使われる金属ばね製造	自動車・EV
	アドバンス	フォークリフトの中古販売、買取、輸出、レンタル、メンテナンス	製造業全般
HS 堀越精機	堀越精機	各種産業機器・機械の切削加工	産業機器・半導体
Ew	大崎電業社	電磁クラッチ/ブレーキ、スリップリングの製造	産業機器
SGK 三晃技研工業株式会社	三晃技研工業	プリント基板関連の加工サービス、製造装置及び資材販売等	電子部品

M&Aの各ステップにおける当社の強み

ソーシングと初期的検討	✓ 合計350社超のアドバイザーから創立来2,881件の紹介有 ✓ 足もとは年間約500件の案件を検討 ✓ 高収益企業のみをスクリーニング
オーナー面談	✓ 売却しないこと、個社の自主独立を重んじること、製造業に特化していることから、オーナー面談において高評価をいただくケースが多い ✓ オーナーが社長職を継続したい場合、直ぐ引退したい場合、どちらでも対応可能
意向表明書（LOI）の提出	✓ 譲受した後の具体的な取り組みについても記載し、オーナーに一緒になった時のイメージをもっていただく ✓ 規律の利いた水準の企業価値/EBITDA倍率に基づいたバリュエーションをLOIに記載
DDと契約交渉	✓ 信頼に足る法務・会計税務アドバイザーによるデューディリジェンス（DD）を実行 ✓ DDで検出された内容は譲受価格または契約書にてカバー
資金調達	✓ 案件ごとにSPCを組成し、ノンリコースローンで資金調達 ✓ 低金利・長期返済期間・原則財務コベナンツなし・企業価値対比ハイレバレッジでの借入を実現
クロージング	✓ オーナーの要望に基づき、クロージングタイミングを調整 ✓ 外部から社長を招聘する場合はクロージング前にサーチを開始

350社を超えるアドバイザーと密な関係を構築

■ 350社を超えるアドバイザー、自社グループ内のネットワークによる紹介を通じて新規M&A案件を開拓

主なソーシングチャネル

社外	M&Aアドバイザー	• 日本M&Aセンター、ストライク、M&Aキャピタルパートナーズ、M&A総合研究所、TBC、fundbook、ゴエンキャピタル、M&Aロイヤルアドバイザリー • M&Aベストパートナーズ、インテグループ、山田コンサルティング、オンデック、レコフ、経営承継支援、フロンティア・マネジメント、NEWOLD CAPITALほか多数
	金融機関	• 都市銀行：三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行 • 地方銀行：八十二銀行、京都銀行、福岡銀行、横浜銀行、千葉銀行、群馬銀行、北陸銀行、静岡銀行、埼玉りそな銀行、第四北越銀行、百五銀行、紀陽銀行、東和銀行ほか多数 • 証券会社：SBI証券、野村證券、大和証券、SMBC日興証券、みずほ証券
	公的機関	• 事業引継支援センター：東京、千葉、神奈川、京都、静岡、福島ほか多数 • 日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行、政府系ファンド、経済産業省、中小企業庁
	税理士・会計士	• 大手会計事務所、地場会計事務所 • 大手税理士法人、地場税理士事務所
自社		• 当社顧問・その他メンバーのネットワーク • 譲受企業元オーナーのネットワーク • 譲受企業の取引先・同業者

買い手としての技術承継機構の強み

- 技術承継機構はPEファンドでも事業会社でもない独自のポジショニングを確立。売主から選ばれる存在に
- 弊社と同様に製造業に特化した連続買収企業の数はその市場規模に比して少ないと認識。主な理由としては、初期の資金調達及びチーム組成の難易度が高いことが挙げられると推察
- 結果として、適切な水準の企業価値/EBITDA倍率での譲受を実現

	技術承継機構	PEファンド	事業会社
再譲渡の有無	• 譲受企業の再譲渡は行わない方針	• ファンドの投資家にリターンを返すため、投資先の売却が必要	• 譲受企業の再譲渡は行わない場合が多い
個社の独立性	• 譲受企業各社の独立性を尊重	• ファンドは無色透明であり、親子関係は発生しない • 譲受会社各社の独立性を尊重することが通常	• 買手に従属する親子関係 • 親会社方針の強制や組織の合併が発生
バリューアップ	• 独自のバリューアップマニュアルによる経営支援 • グループ会社間でのベストプラクティス共有	• ハンズオンで支援するファンドとハンズオフのファンドの両者が存在 • 幅広い業種に投資するため、製造業知見は限定的	• 同業種・隣接業種であれば経営支援可能であるが、主語は親会社となることが多い

多様な事業承継ニーズに対応

■ 永続保有前提で事業承継を行うため、現オーナーの多様な承継ニーズに応じて最適な解決策を提示可能

	オーナーの希望	次期社長	当社の対応策	過去実績	
1	5年程度の移行期間経過後に引退したい	社長続投	• 現社長による次期社長候補の選定・育成を支援 • 現社長の希望する時間軸での円滑な承継を実現	SHINKA. / 株式会社ミヤサカ工業 / エムエスシー製造株式会社 MSC.MFG.CO.,LTD. / UN TEC / 株式会社キンボーメルテック / アルファーシステム / TIOCK / 堀越精機	移行期間を経て従業員が社長職を承継。元社長は会長/顧問としてサポート
				株式会社篠原製作所 / 神 / 山泰 / Ew 大崎電業社 / SGK 三晃技研工業株式会社	現社長とともに次期社長候補を社内で育成中
2	続投のまま外部と組んで一段上の成長を目指したい	社長続投	• 現社長と連携しながらバリューアップ施策を実行 • 将来のために早期から社内で後継者候補を育成	OCJ AERO CRAFT JAPAN / AMATORI / Taga EVER CREATIVE	譲渡当時の社長がそのまま続投
3	できるだけ早く引退したい	社内には不在	• 当社ネットワークを介して外部から次期社長を招聘 • 新社長体制の立ち上げ期は当社が伴走	TOSHIMA / 株式会社東洋マーク / KYOWA	外部招聘あるいは技術承継機構メンバーが兼務 →従業員が社長職を承継
				ADVANCE INC.	外部招聘

資金調達における当社の強み

- 当社は金融機関に対して独自の強みを訴求し、好条件での資金調達を実現
- 連結でのレバレッジ水準を意識しながら、今後も資本効率が高いストラクチャーで連続的にM&Aを継続する想定

金融機関に対する当社の訴求ポイント



収益性に優れた譲受会社の選定



M&Aエグゼキューション・バリューアップ能力に優れたチーム



積み重ねてきた実績に基づく信頼



製造業の技術を承継するという社会的意義

典型的な借入条件

- ✓ 低金利
- ✓ 長期返済期間
- ✓ 原則財務コベナンツなし
- ✓ 企業価値対比で高レバレッジ

連結でのレバレッジ水準

- ✓ 連結での財務レバレッジ水準は Net Debt(1) / 調整後EBITDAで管理
- ✓ Net Debt / 調整後EBITDA 3～4xを適正な水準と想定

注:
(1) Net Debtの定義は「連結貸借対照表の主要数値」を参照

2026年12月期 第3四半期実績とガイダンスの修正

Appendix:会社概要

- 市場環境
- 譲受の対象と実績
- 譲受企業におけるバリューアップ
- エクイティストーリー
- 当社グループ各社の概要

NGP: NGTG Growth Program

■ 新たに譲受した会社に対して、仕組化されたバリューアップマニュアルであるNGPを適用

■ 効率的かつ効果的な成長支援を実行

NGP: NGTG(1) Growth Program

- 米国Danaher社のDanaher Business System（DBS）をモデルにバリューアップ手法を仕組化した当社独自のマニュアル
- 譲受先の成功例・失敗例を基に週次でアップデート

段階別に効果的な成長支援を実行

譲受～半年
- 全社員と面談し、会社の現状を把握
- 実施可能な施策から早期に実行（ITツール活用、組織体制見直し等）
- 事業計画の策定

半年～2年
- 事業計画の実行
- 幅広い成長支援（バリューアップ）施策を実行

3年目以降
- 海外含めた事業拡大
- 更なるM&A



多方面から各社のニーズに合致する支援を提供

NGP

営業
- 新規顧客獲得のための営業戦略立案
- ウェブサイトの刷新

開発・製造
- 製造コストの削減
- オペレーション最適化、整理整頓はじめ5Sの徹底

人事
- 採用強化
- 頑張った人が報われる効果的な人事評価制度
- 従業員教育プログラムの拡充

経営管理
- 必要に応じた組織改編、意思決定プロセスの変更
- 予算や設備投資計画の策定、経営数値の管理強化

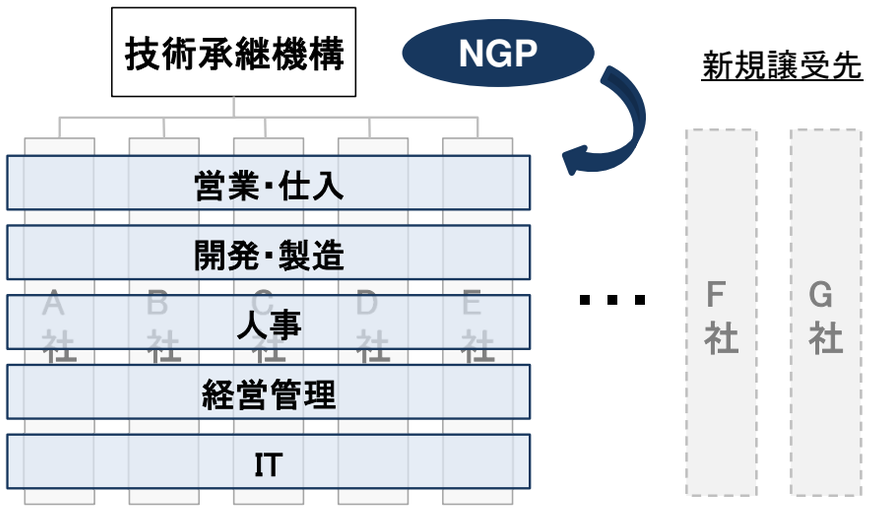
IT
- 各種SaaSなど業務効率用ITツールを低コストで導入
- 自社で生産管理システムやAIを用いた画像検査装置、IoTを用いた現場管理システムなどを開発し導入

注：
(1) 当社の英文社名であるNext Generation Technology Groupの略称

グループ内でのシナジー追求

- 製造する製品や市場が違っても同様の経営課題を抱えている例は多く、グループ内での連携を通じた成長支援が有効に機能
- グループ内での交流の機会を意識的に設けることで、営業から従業員教育まで各分野でベストプラクティスの共有、相互支援を促進

各分野でのグループ内でのシナジーを追求



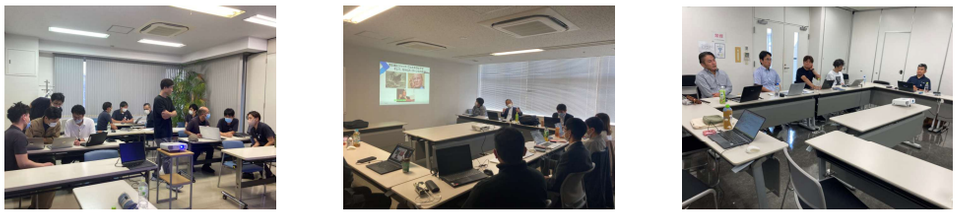


【グループ内交流の様子】

グループ内連携の具体例

グループ内での交流の機会

- ✓ グループ内企業同士での顧客紹介
- ✓ 現場相互訪問、機能別技術交流（設計、切削等）
- ✓ 仕入先情報共有、グループ内機械商社の活用
- ✓ グループ合同研修（新卒研修、社長大学等）
- ✓ 月次社長会、若手交流会
- ✓ NGTGアワード（改善提案大賞）



【社長大学・社員研修の様子】

ベストプラクティスの共有によるNGPの深化

- ✓ 各譲受企業の試行錯誤の中で出てきた成功事例や失敗事例を基に週次でNGPをアップデート
- ✓ NGPを通じてベストプラクティスを共有することで、各社相互に高めあう関係に

豊島製作所における譲受後の取組（NGPの実行）

譲受後の取組

第1ステップ

- タイ含む全社員250名との個別面談を実施。会社の理解を深めると共に、社員の皆様にNGTGにつきご理解いただく機会
- 顧客訪問
- 市場と競合の調査
- 外部アドバイザーの招聘

第2ステップ

営業

- 営業戦略の立案と新規顧客獲得のための活動
- ウェブサイト刷新とウェブマーケティング
- 既存商品の原価分析と値上げ

製造

- 製造原価削減のためのプロジェクト推進
- 機動的な設備投資と顧客要求への追従
- クリーンアップ活動と5S徹底
- 3DCADや3Dプリンターの導入

人事・組織

- 頑張った人が報われる人事評価制度の導入
- 部署間の風通しを良くするための組織新設改編
- 新卒及び中途採用の強化
- 教育制度の拡充

経営管理

- オーナー経営からチーム経営への変更のため、意思決定プロセス変更
- 予算策定、設備投資計画策定、経営数値の分析
- 朝会での利益含めた数値共有と賞与への反映

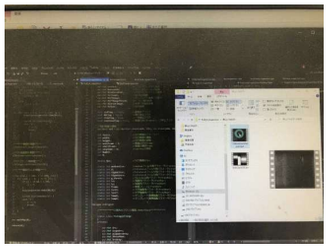
IT

- チャットツール、クラウドストレージ導入
- 自社開発生産トレースシステムの導入
- AIを活用した画像検査装置の導入
- IoTによる生産管理と製造効率化



【現場理解を深める当社メンバー】





【新たに導入したAIを活用した画像検査装置】





【係長向け研修】

NGP実行の具体例①：ウェブサイトと生産管理システム

ウェブサイト刷新

課題

- Googleで対象会社に関する製品や技術を検索しても、対象会社ウェブサイトが上位に表示されない
- サイト内に見込顧客が来ても問い合わせに繋がらない
- スマホで表示が崩れる

取組・成果

- 若手を中心にサイト改良プロジェクトを結成し、SEO対策を行ったサイトへ刷新
- Googleアナリティクスやサーチコンソールにてアクセスを解析。加えて最小限の広告を活用
- 冷間鍛造というワードで検索結果上位表示（3→1ページ目）を達成し、サイト訪問者と問い合わせ増加を実現

【改良後のウェブサイト】





注：いずれも豊島製作所における事例

自社生産管理システムの構築

課題

- 豊島製作所の部品事業において、在庫がどこにどのくらいあるのかを把握できていない
- 中間在庫が多く、現場のスペースが足りていない

取組・成果

- 技術承継機構メンバーが、ノンコードソフトウェアたるFileMakerを利用してシステムを構築
- 現場に配布したiPadで作業内容を入力してもらうことで、生産したもの（中間在庫）の種類、数量をいつでもどこでも把握可能に
- 現場の意見を吸い上げ適時に使いやすいものに改修

【生産実績登録画面】



ロット別生産数、作業者、作業時間、使用設備を現場で登録

現場で実績登録後、在庫に即反映

【在庫照会画面】



NGP実行の具体例② :IoTを利用した製造現場管理システム

IoTシステムの開発・導入

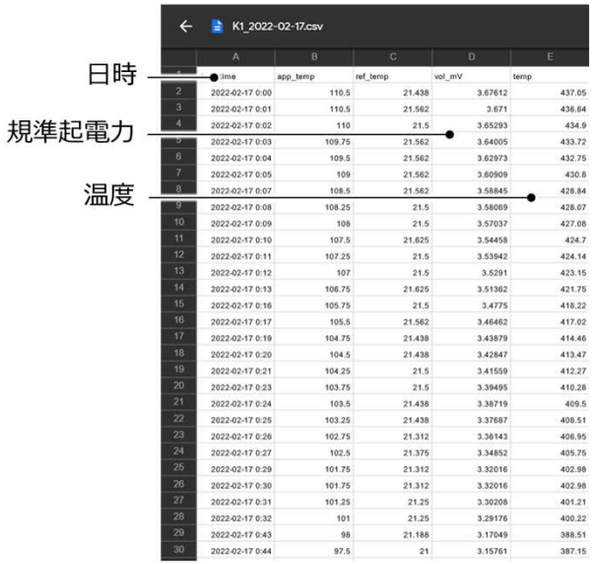
課題	• 機械の稼働状況・生産状況など製造に関する情報に加え、現場のリアルタイム画像を自動的に取得したい • 気温や湿度など作業環境情報を取得したい • 各種データを生産性向上に活かしたい • 自前で安価にシステム構築したい
取組・成果	• 安価な通信デバイスとセンサーを利用して現場のデータを収集 • ユニットのハウジングは3Dプリンターで各設置場所に合わせた形状を造形 • 工場内Wifiを利用し有線は不要。USB及びソーラーパネルで給電 • Slack又はLINEへの通知機能を開発し状況共有の迅速化 • 作業環境における高温や低温など異常アラートを自動発出 • クラウドでのデータ収集 • AI学習による故障予見



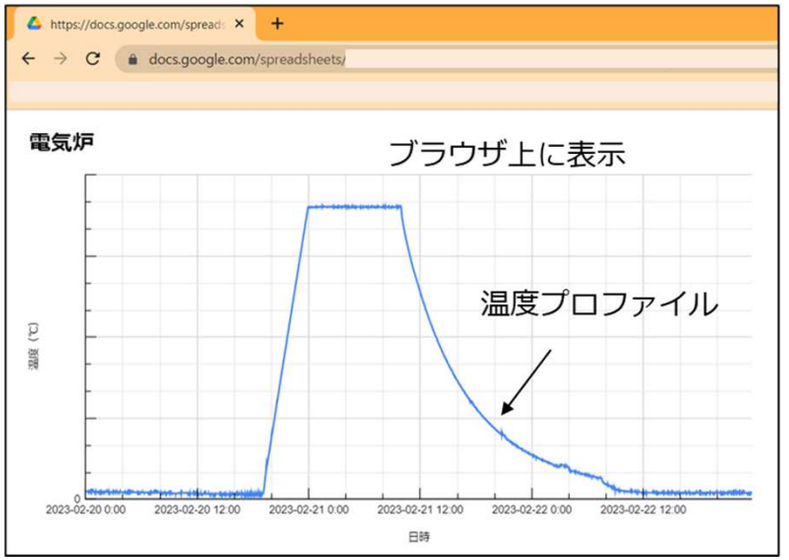
【ハードウェア構成】



【生産設備】



【取得している生データ】



【ブラウザでの表示画面】

注:いずれも豊島製作所における事例

2026年12月期 第3四半期実績とガイダンスの修正

Appendix:会社概要

- 市場環境
- 譲受の対象と実績
- 譲受企業におけるバリューアップ
- エクイティストーリー
- 当社グループ各社の概要

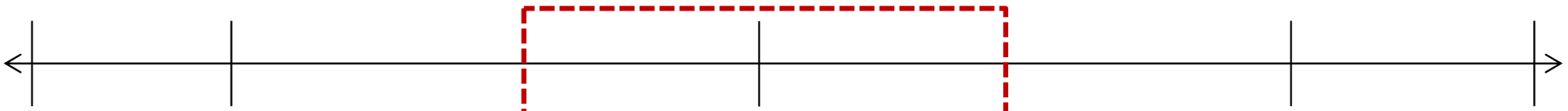
技術承継機構のインベストメントハイライト

1. 高齢化を背景として、今後も製造業のM&Aは増加する見込み。高収益企業を魅力的なバリュエーションで譲受するチャンス有

2. 日本の低金利と金融機関における余剰資金を活用し、銀行から企業価値対比、高レバレッジで資金調達を行って譲受実行

3. 徹底したマニュアル化とグループ内シナジー追求を通じたバリューアップにより、譲受企業から安定したキャッシュフローを創出し、連続的な譲受を実行

技術承継機構が属する、連続買収企業のポジショニング



技術承継機構

Berkshire Hathaway

- ウォーレン・バフェットが創業した投資会社
- 幅広い業種に投資

ソフトバンクグループ

- ファンドも活用して、AI関連企業に幅広く出資する投資会社

Danaher

- 統合重視ではなく、各社の自主独立を重視
- グループ内のベストプラクティス横展開に注力
- 譲受→譲受先のバリューアップ→キャッシュフロー創出→更なる譲受

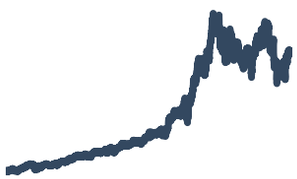
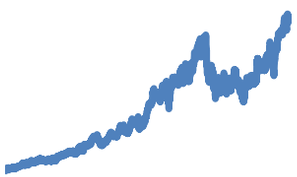
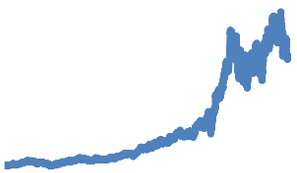
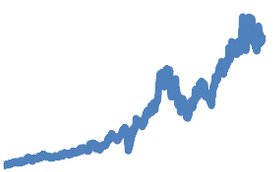
京セラ

- 京セラフィロソフィ、アメーバ経営の導入
- 統合志向

General Electric

- 買収企業にシックスシグマ・ブラックベルトに代表されるGEのカルチャーを導入
- 統合志向

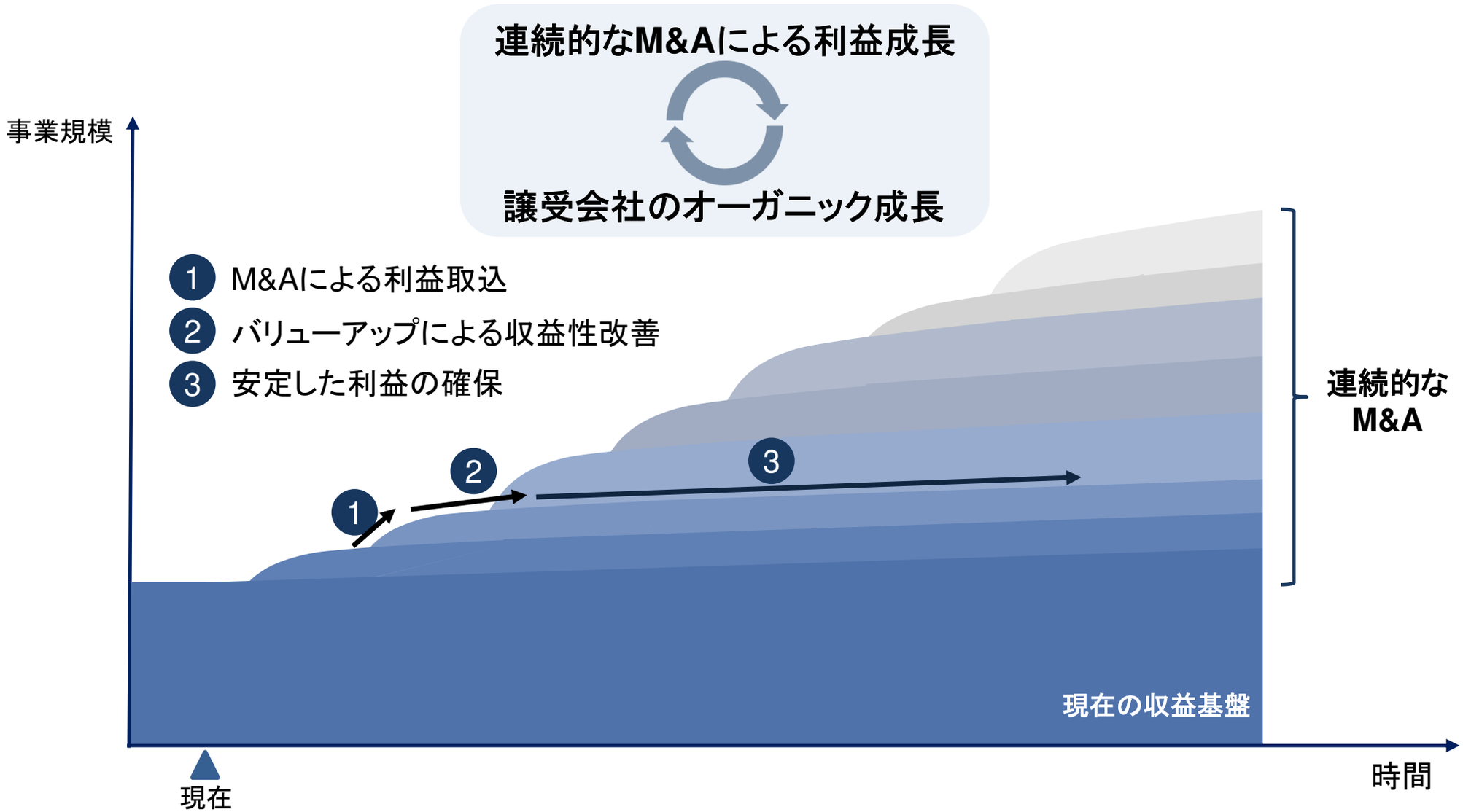
連続買収企業(Serial Acquirer)の事例

	北米	欧州		
	Danaher	Halma	Indutrade	Lifco
本社	米国	英国	スウェーデン	スウェーデン
設立	1984年	1894年	1978年	1946年
グループ会社数	非開示	49社	223社	275社
売上高 (1)(2)	3兆8,080億円	4,721億円	5,479億円	4,803億円
上場来 (3) 株価推移				
特徴	■ ライフサイエンス・診断・バイオテクノロジーの3事業分野 ■ ダナハービジネスシステム(DBS)によりグループ企業を変革	■ 防災・環境・医療の3事業分野 ■ グループ企業同士の統合や売却も実施 ■ グループ企業は独立採算制	■ 社会インフラ・製造・メディカル等の製造業関連企業を買収 ■ ハンズオフの事業運営	■ 歯科材料・建設関連中心に業種を問わず買収 ■ 個社独立を重視。事業シナジーは追求しない

注:
(1) 各社の2025/12/31時点の数値
(2) 為替レートについてはそれぞれ次のように換算:1USD = 155JPY, 1GBP = 210JPY, 1SEK = 17JPY
(3) 各社上場日から2025/12/31までの株価推移
出所:各社開示資料、各社ウェブサイト、Yahoo!ファイナンス

技術承継機構の今後の成長イメージ

■　譲受会社のバリューアップを通じたオーガニック成長と、新規M&Aの両輪で、中長期にわたる成長を企図



注：上記は当社の事業規模の中長期的な成長イメージを示したものであり、業績の具体的な数値の推移を保証するものではありません

2026年12月期 第3四半期実績とガイダンスの修正

Appendix:会社概要

- 市場環境
- 譲受の対象と実績
- 譲受企業におけるバリューアップ
- エクイティストーリー
- 当社グループ各社の概要

譲受企業①　株式会社豊島製作所

■ 2019/11/29、技術承継機構が木本健太郎オーナーより株式譲受

所在地	埼玉県東松山市下野本1414
事業内容	2事業＋タイ子会社1社 • マテリアルズシステム事業（スパッタリングターゲットを中心とする化学材料） • 部品事業（自動車部品向け冷間鍛造及びプレス加工） • トシマタイ（スピーカー・発電機・自動車部品向け冷間鍛造及びプレス加工）
代表取締役	譲受前： 木本　健太郎（前100%株主、当時44歳。譲受後は取締役を退任し、半年間、会長・顧問として経営をサポート） 譲受後（2019/11～2021/12）： 新居　英一（技術承継機構代表取締役と兼任） 譲受後（2022/1～）： 斉藤　次男（元豊島製作所従業員）
従業員	連結225名（国内175名+タイ50名）





事業・製品イメージ

マテリアルズシステム（MS）事業

- 電池材料
  - 全固体リチウムイオン電池
- エネルギーデバイス材料
  - 超伝導
  - 人工光合成
  - 熱電変換
- 先進機能性材料
  - 圧電体・強誘電体
  - 磁気デバイス





部品事業

- 各種自動車部品







注：従業員数は2023年12月末日時点

譲受企業②　株式会社東洋マーク

■ 2020/12/10、技術承継機構が笹岡和彦オーナーらより株式譲受

所在地	長野県諏訪市大字中洲5465
事業内容	樹脂プリント、樹脂加工
代表取締役	譲受前： 笹岡　和彦（前主要株主、当時65歳。譲受後は取締役を退任し、半年間、顧問として経営をサポート） 譲受後（2020/12～2022/3）： 大西　雅美：（外部より採用／社長経験多数／直近は堀田丸正（株）の代表取締役） 譲受後（2022/4～）： 水野　真志（元東洋マーク従業員）
従業員	44名





事業・製品イメージ

アートワーク



フィルムインサート部品



下段　インサート
上段　成形品



フィルムインサート部品



左　スパイダー成形品
右　インサート用フィルム

自動車部品



カーナビパネル



車載文字盤

その他



自販機カード読み取り



携帯電話・カメラ部品
ＮＣ切削加工



自販機用ダミー



操作パネル
メンブレン
スマホ飛散防止フィルム

注：従業員数は2023年12月末日時点

譲受企業③　FAシンカテクノロジー株式会社

■ 2021/2/10、技術承継機構が山口薫オーナーらより株式譲受

所在地	本社：福島県福島市渡利字岩崎町102-7 福島事業所：福島県福島市方木田字前白家9-11 十和田R&Dセンター：青森県十和田市洞内字樋口78-1122
事業内容	自動はんだ付装置等の開発製造
代表取締役	～2024/6： 山口　薫（前主要株主、当時59歳／譲受後も一定期間代表継続し、代表交代後は顧問として経営をサポート） 2024/7～： 桑嶋　希（当時50歳、元FAシンカテクノロジー営業部長）
従業員	21名





製品イメージ







注：従業員数は2023年12月末日時点

譲受企業④ エムエスシー製造株式会社

■ 2021/7/30、技術承継機構が徳勝賢治オーナーらより株式譲受

所在地	埼玉県八潮市2-1076
事業内容	シート材・コイル材切断機（スクラップカッター、定尺カッター）の製造販売
代表取締役	～2021/12： 徳勝　賢治（前株主、譲受当時54歳／譲受後も一定期間 代表取締役継続。交代後は会長として経営をサポート） 2022/1～： 増山　耕一（当時34歳、元エムエスシー製造従業員）
従業員	17名





製品イメージ





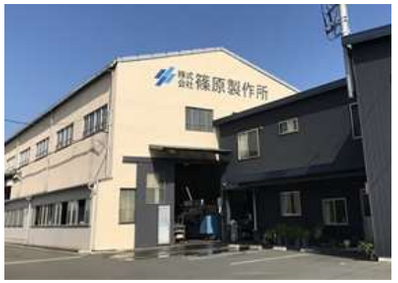


注：従業員数は2023年12月末日時点

譲受企業⑤ 株式会社篠原製作所

■ 2021/9/6、技術承継機構が篠原宏臣オーナーらより株式譲受

所在地	静岡県富士市松岡325-2
事業内容	高機能フィルム・金属箔・紙等の加工機・巻取機の設計・製造
代表取締役	篠原　宏臣 （前株主、譲受当時53歳／譲受後も代表取締役を継続し、 技術承継機構とともに後継者育成する方針）
従業員	28名





製品イメージ







注：従業員数は2023年12月末日時点

譲受企業⑥　京和精工株式会社

■ 2022/7/5、技術承継機構が岸田貞次オーナーらより株式譲受

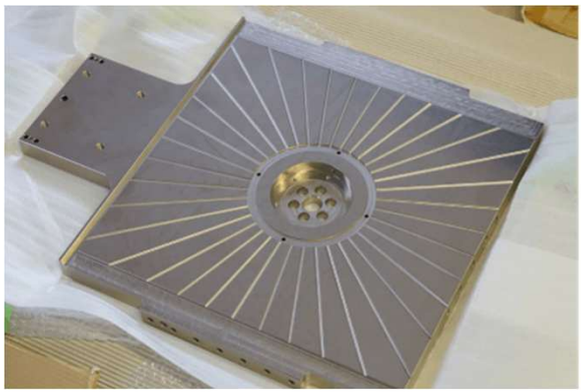
所在地	大阪府高槻市氷室町1-11-12
事業内容	各種産業機器・機械の部品の製作加工（切削加工）
代表取締役	～2023/2： 岸田　貞次（前株主、当時77歳／譲受後も代表取締役を継続。代表交代後は顧問として経営をサポート） 2026/2~： 熊谷　健　(32歳／元京和精工工場長)
従業員	35名





製品イメージ







注：従業員数は2023年12月末日時点

譲受企業⑦　株式会社キンポーメルテック

■ 2023/4/13、技術承継機構が野沢稔弘・野沢麻子オーナーより株式譲受

所在地	長野県飯田市三日市場2111、1435-1
事業内容	精密板金加工、金属箔加工
代表取締役	～2025/4: 野沢　稔弘 （前主要株主、当時59歳／譲受後は一定期間代表取締役を継続、 代表交代後は取締役として経営をサポート） 2025/4～: 宮澤　正宏（44歳、元キンポーメルテック営業部長）
従業員	57名





製品イメージ







注：従業員数は2023年12月末日時点

譲受企業⑧　株式会社エアロクラフトジャパン

■ 2023/6/29、技術承継機構が深津拓真オーナーより株式譲受

所在地	神奈川県横浜市都筑区川向町922-16
事業内容	• CFRP（炭素繊維強化プラスチック）製品の設計・製造 • 金属、非鉄金属製品の製造
代表取締役	深津　拓真 （前株主、当時40歳／譲受後も代表取締役を継続）
従業員	41名





製品・業界イメージ





注：従業員数は2023年12月末日時点

譲受企業⑨ 株式会社天鳥

■ 2023/8/1、技術承継機構が志村信オーナーより株式譲受

所在地	山梨県韮崎市大草町下條西割1022-1
事業内容	半導体製造装置向け部品の製造（切削加工）
代表取締役	志村　雄 （前株主ご子息、当時41歳／譲受後も代表取締役を継続）
従業員	48名





製品イメージ







注：従業員数は2023年12月末日時点

譲受企業⑩　株式会社ティオック

■ 2024/1/31、技術承継機構が金澤正明オーナーらより株式譲受

所在地	長野県長野市青木島町青木島乙850－1
事業内容	工事用保安機器としての各種電子表示器製造
代表取締役	～2025/12：金澤　正明　（前株主／創業者、譲受当時62歳／譲受後も一定期間代表取締役継続。交代後は会長として経営をサポート） 2026/1～：林　郁雄（56歳／元ティオック執行役員）
従業員	28名





製品イメージ













注：従業員数は2023年12月末日時点

譲受企業⑪　株式会社ミヤサカ工業

■ 2025/4/1、技術承継機構が宮坂義政オーナーらより株式譲受

所在地	長野県茅野市金澤5568-2
事業内容	金属研削加工及び自社開発製品の製造販売
代表取締役	篠田　泰孝 （61歳／外部から採用）
従業員	31名





製品イメージ









注：従業員数は2025年4月末日時点

譲受企業⑫　株式会社サンテック産業

■ 2025/4/25、技術承継機構が井上幸一オーナーより株式譲受

所在地	愛知県名古屋市港区十一屋2-48
事業内容	焼鈍、ショットブラスト、金属表面潤滑処理
代表取締役	～2025/10：井上　幸一 （創業者、69歳／譲受後も代表取締役を一定期間継続） 2025/11～：西山　洋和（47歳、元サンテック統括次長）
従業員	25名





製品イメージ









注：従業員数は2025年4月末日時点

譲受企業⑬　株式会社神田鉄工所

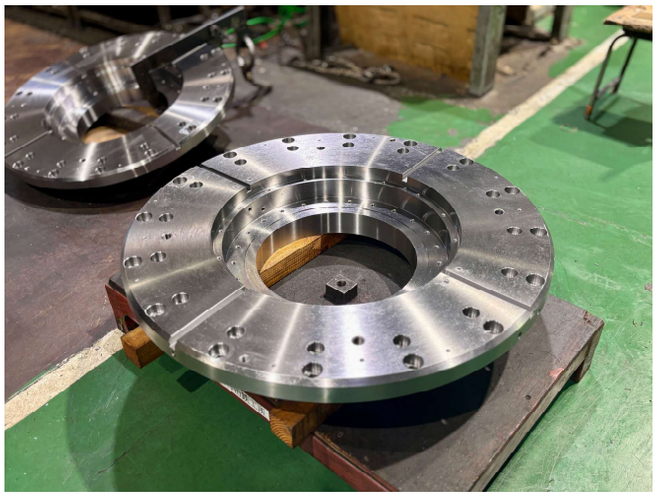
■ 2025/8/8、技術承継機構が神田憲明オーナーらより株式譲受

所在地	兵庫県淡路市浅野南185-1
事業内容	各種産業機器・機械の切削加工
代表取締役	神田　憲明 （54歳／譲受後も代表取締役を継続）
従業員	18名





製品イメージ







注：従業員数は2025年7月末日時点

譲受企業⑭　株式会社アルファーシステム

■ 2025/8/25、技術承継機構が髙見和成・熊谷和美オーナーより株式譲受

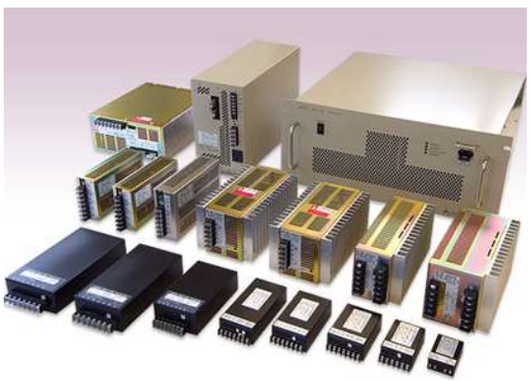
所在地	長野県飯田市山本5360-1
事業内容	電源機器の設計・製造・販売
代表取締役	～2026/6：熊谷　和美（66歳／譲受を契機に専務から昇格） 2026/7～：桐生　慎（51歳、元アルファーシステム取締役）
従業員	30名





製品イメージ







注：従業員数は2025年7月末日時点

譲受企業⑮ 株式会社山泰鋳工所、株式会社山泰製作所

■ 2025/10/1、技術承継機構が山本雅宣・山本康平オーナーらより株式譲受

所在地	山泰鋳工所：新潟県三条市笹岡2841 山泰製作所：新潟県南魚沼市宮字西原2294-8
事業内容	産業用機械・自動車部品等の鋳造・機械加工
代表取締役	山本　康平 （前株主、52歳／譲受後も山泰鋳工所の代表を継続／ 譲受を契機に山泰製作所の代表に就任）
従業員	106名（2社合計）





製品イメージ







注：従業員数は2025年9月末日時点

譲受企業⑯ 株式会社多賀製作所

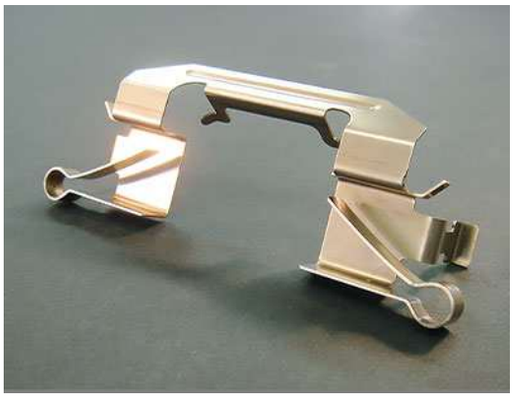
■ 2025/10/10、技術承継機構が多賀正展オーナーらより株式譲受

所在地	埼玉県上尾市領家山下1210-1
事業内容	自動車用ブレーキ及び EV の金属属ばね部品の製造
代表取締役	多賀　正展 （前株主、53歳／譲受後も代表取締役を継続）
従業員	連結460名（日本130名+タイ180名+中国150名）





製品イメージ







注：従業員数は2025年9月末日時点

譲受企業⑰　株式会社アドバンス

■ 2025/10/23、技術承継機構が清水健オーナーらより株式譲受

所在地	大阪府大阪市西淀川区福町1-11-29
事業内容	フォークリフトの中古販売、買取、輸出、レンタル、メンテナンス
代表取締役	～2025/12：清水　健 （前株主、52歳／譲受後も代表取締役を一定期間継続） 2026/1～：市原　義文（58歳/外部より採用）
従業員	連結19名（日本10名+韓国9名）





製品イメージ







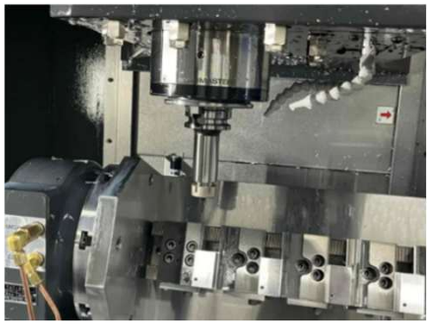
注：従業員数は2025年9月末日時点

譲受企業⑱　堀越精機株式会社

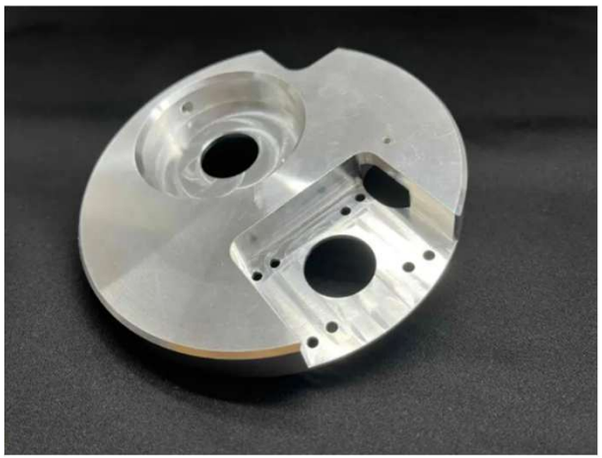
■ 2026/1/16、技術承継機構が堀越秀昭オーナーらより株式譲受



所在地	東京都大田区大森西1丁目16−1
事業内容	各種産業機器・機械の切削加工
代表取締役	～2026/7：堀越　秀昭（前株主、68歳/譲受後も代表取締役を一定期間継続） 2026/7～：小田切　高宏（56歳/元堀越精機生産管理部長）
従業員	35名



製品イメージ







注：従業員数は2025年12月末日時点

譲受企業⑲　株式会社大崎電業社

■ 2026/3/31、技術承継機構がシンフォニアテクノロジーより株式譲受



所在地	東京都大田区大森南1丁目17−16
事業内容	電磁クラッチ/ブレーキ、スリップリングの製造
代表取締役	成久　雅章 （69歳／譲受後も代表取締役を継続）
従業員	70名



製品イメージ













注：従業員数は2026年3月末日時点

譲受企業⑳　三晃技研工業株式会社

■ 2026/7/1、技術承継機構が阿久津良オーナーらより株式譲受

所在地	大阪府大阪市西区北堀江1-3-2 Being 四ツ橋ビル8F
事業内容	プリント基板関連の加工サービス、製造装置及び資材販売等 （子会社の韓国法人：プリント基板周辺資材の仕入・販売）
代表取締役	阿久津　良 （53歳／譲受後も代表取締役を継続 技術承継機構とともに後継者育成する方針）
従業員	94名



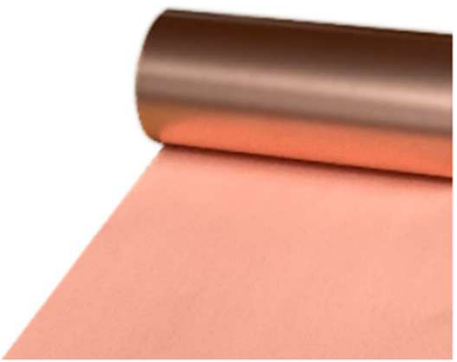


製品イメージ









注：従業員数は2026年3月末日時点